

依頼日 年 月 日

# 情報セキュリティマネジメントシステム審査費用見積依頼書(1/3)

[ ISO/IEC27001 ]

・人数つき組織図及びネットワーク概略図を添付してください  
(情報セキュリティマネジメントシステムに関わっている部署名および人数を明記してください)

\* ご記入いただきましたお客様の個人情報は、法令に基づいて見積もりに係る連絡・調整並びに弊社審査及び関連業務に利用させていただきます。

1. 担当者(連絡窓口=受信サイト(複数)の全貌が分かる方で、本受審の推進責任者)

フリガナ  
会社名 .....

事業所名 .....

所属・職位 .....

氏名 .....

電話 ..... FAX .....

E-mail .....

住所 〒 .....

2. 見積りご希望提出期限 .....月 .....日

※お見積もりに1週間程お時間をいただく場合がございます。

提出方法  郵送  FAX  E-mail

3. 認証希望時期 .....年 .....月頃 (  受審日  認証書取得)

4. 認証希望規格  JIS Q27001:2014<sup>(注意)</sup>  ISO/IEC27001:2022

(注意) JIS Q27001:2014 の選択は、2024年4月30日までに審査開始ができる場合に限りです。

5. 適用範囲となる業務内容(原則、商品名は記載できません)

.....  
.....

6. 主な情報資産

(例)組織にとって価値のあるもの(情報ソフト、情報設備、PC、設備サーバ)

.....

7. 取り扱う情報資産 セキュリティの特徴(機密性・完全性・可用性)

.....  
.....

# 情報セキュリティマネジメントシステム審査費用見積依頼書(2/3)

8. サーバが置いてある場所(次ページ 3/3 の※にご記入ください)

9. クラウドサーバの場合使用システム名称 (例: 自社システム、アジュール、AWSなど)

10. クラウドサービスを使用している部署・システム名を挙げてください。  
(次ページ 3/3 の※にご記入ください。)

11. 取得済み規格

- ISO9001:2015     ISO14001:2015     ISO45001:2018  
 ISO22000     その他( \_\_\_\_\_ )

12. ネットワークの概略図を添付してください。

13. コンサルタントと契約されていますか？

いいえ

はい 会社名: \_\_\_\_\_  
契約期間: \_\_\_\_\_年 \_\_\_\_\_月 \_\_\_\_\_日 ~ \_\_\_\_\_年 \_\_\_\_\_月 \_\_\_\_\_日

(14. 移管のお客様のみご記入ください)

現在の審査登録機関名 \_\_\_\_\_  
初回登録: \_\_\_\_\_年 \_\_\_\_\_月 \_\_\_\_\_日  
有効期限: \_\_\_\_\_年 \_\_\_\_\_月 \_\_\_\_\_日  
次回の審査:  維持審査(サーベイランス)/第 \_\_\_\_\_回目[ \_\_\_\_\_年 \_\_\_\_\_月 実施予定]  
 更新審査/[ \_\_\_\_\_年 \_\_\_\_\_月 実施予定]

15. 認証範囲には一時的な現場(作業・サービス)がありますか？

(例: 顧客でのサーバやシステムの設置~立ち上げまで、顧客でのソフトの調整、  
工事現場での IT 機器の使用)

16. その他(補足事項、ご質問等があればご記入ください)

17. 受審サイト(次ページ 3/3 にご記入ください)

\*\*\*\*\*

【JCQA使用欄】

・分類: \_\_\_\_\_  
・シフト :  有  無  
・一時的サイト :  有  無  
・人数つき組織図の入手 :  済  未了 (未了の場合は第1段階までに入手のこと)  
→  追加入手済み ( \_\_\_\_\_年 \_\_\_\_\_月 \_\_\_\_\_日)  
・適用範囲への商品名記載 :  無



# 情報セキュリティマネジメントシステム審査費用見積依頼書(3/3)

## 17. 受審サイト

工場・事業所・支店・営業所など		人数(従事者)	
		従業員	その他 (派遣・パート含)
1	名称: ..... ..... 所在地: 〒 ..... ..... ..... 最寄りの駅: ..... シフト勤務: <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
2	名称: ..... ..... 所在地: 〒 ..... ..... ..... 最寄りの駅: ..... シフト勤務: <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
3	名称: ..... ..... 所在地: 〒 ..... ..... ..... 最寄りの駅: ..... シフト勤務: <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
4	名称: ..... ..... 所在地: 〒 ..... ..... ..... 最寄りの駅: ..... シフト勤務: <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
		合計人数(人)	

## ※8. サーバの場所

※	名称: ..... ..... 所在地: 〒 ..... ..... ..... 最寄りの駅: .....
---	----------------------------------------------------------------------

## ※10. クラウドサービスを使用している部署・システム名

※	名称 . .
---	-----------

※欄が足りない場合はコピーしてお使いください。

別紙-1 情報セキュリティマネジメントシステム/ISMSクラウドセキュリティ認証の特性

1	資産の機密性の喪失時の影響度合い	低:顧客に対する影響が小	5,000人未満の個人情報しか取り扱わず、不正競争防止法で言う営業機密に相当する企業機密を保有していない組織。	
		中:顧客に対する影響が大	個人情報取扱事業者(5,000人以上の個人情報の取り扱い)、または不正競争防止法で言う営業機密に相当する企業機密などを保有している組織。	
		高:社会に対する重大な影響	国家機密,社会インフラ(電力,広域通信,金融など),医療に係る個人情報など情報漏洩の影響が社会的広がりを持つ資産,サービスを取り扱っている組織。	
2	資産の完全性、可用性の喪失時の影響度合い	低:顧客に対する影響が小	サービスの停止が数日許容される。またサービスにより提供される情報が改竄されていても許容される。	
		中:顧客に対する影響が大	サービスの停止は1日以下が許容限度である。また、サービスにより提供される情報が不正確であると、利用者に金銭的不利益をもたらす。	
		高:社会に対する重大な影響	サービス停止は短時間でも許容されない。また サービスにより提供される情報が不正確であると生命への影響など金銭を超えた危険をもたらす。	
3	業界特有の法規制、情報セキュリティ要求・標準の順守の必要性	低:法令規制違反を犯すリスクは小	-- 該当無し	
		中:法令規制違反の影響は平均的	個人情報保護法、不正競争防止法、知的財産権関連法規、刑法、民法等の法律、地方自治体の条例等がコンプライアンスの基準。罰金刑。世評の低下を招く。	
		高:法令規制違反の影響が大	業界特有のコンプライアンスへの強い要求、違反した場合の制裁(法的、社会的)の影響が事業にとって致命的、訴訟になりえる。	
4	情報セキュリティに対する内部統制の有効性	低:高度な内部統制を実施	レベルMの内容に加え、認証登録範囲で ISO9001 などのマネジメントシステムが運営されている。(リスク小)	
		中:内部統制のレベルは平均的	会社規則が整備されており、監査部など内部統制を実施する組織が明確になっている。(リスク中)	
		高:内部統制が弱い	会社規則などが未整備であり、内部統制機能を担う組織も不明確である。(リスク大)	
5	IT環境の業務に対する影響度合い(規模、広域性)	低:IT環境は小規模でリスクが小	下記a、b、c、d、eがすべて「低」の場合。	
		中:IT環境は平均的	下記a、b、c、d、eが「高」がなく、一つでも「中」がある場合。	
		高:IT環境が大規模、広域でリスクが大	下記a、b、c、d、eで、一つでも「高」がある場合。	
	a	ネットワークの規模	低	国内ネットワーク、少数拠点接続を組織で運営している。(小規模イントラネット)
			中	国内ネットワーク、多数拠点接続を組織で運営している。(平均的イントラネット)
			高	国内・海外含む大規模ネットワークを組織で運営している。(大規模イントラネット)
	b	PC(WS)台数	低	半分程度の従業員しか利用していない。
			中	一人1台利用している。
			高	一人1台以上利用している。(OA用1台、開発用1台など)
	c	モバイルPC台数	低	利用していない。
			中	従業員一人0.5台程度利用している。
			高	ほとんどの従業員が利用している。
	d	サーバ台数 (クラウドサーバ含む)	低	サーバを利用していない。
			中	従業員20人に1台程度のサーバを運用している。
			高	従業員一人当たり1台以上のサーバを運用している。例:データセンターなど。
e	OSの種類数	低	単一OSに統一している。	
		中	複数のOSを標準と定めて管理している。	
		高	OSは必要に応じて決めており、どれだけの種類のOSがあるかは直ぐには分からない。	
f	クラウドサービスプロバイダ		他社に提供している (何ユーザー位)	
			社内にもユーザーがいる (何ユーザー位)	
		クラウドサービスカスタマ <sup>※</sup>	外部のプロバイダを使用している	

機密保持契約を交わしても審査中に審査員が調査できない記録、文書等がありますか？

(  はい、  いいえ )

記入例

情報セキュリティマネジメントシステム審査費用見積依頼書(3/3)

17. 受審サイト

工場・事業所・支店・営業所など		人数(従事者)	
		従業員	その他 <small>(派遣・パート等)</small>
1	名称: ○○印刷(株) 所在地: 〒 100-0000 東京都千代田区○○町○-○ 最寄りの駅: 東京駅 シフト勤務: <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	100	10
2	名称: ○○印刷所 所在地: 〒 231-0000 神奈川県横浜市○○区○○町○番地 最寄りの駅: 横浜駅 シフト勤務: <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	200	50
3	名称: △△印刷所 所在地: 〒 808-0000 福岡県北九州市○○区○○町1-2 最寄りの駅: 小倉駅 シフト勤務: <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	250	60
4	名称: ..... 所在地: .....		
※ 受審の対象となるサイト(事業所)を全て記入ください。 例えば、営業部門も受審を含む場合は、 支店、営業所についても記入ください。  短時間勤務は1日当たりの勤務時間に相当する人数で換算します。 (例)常務者 7時間の場合 パート 3.5時間勤務者は 1/2人でカウント		670	

※8. サーバの場所

※	名称: ○○データセンター 所在地: 〒 532-0000 大阪府大阪市○○区○○3丁目1-1 最寄りの駅: 大阪駅
---	------------------------------------------------------------------

※10. クラウドサービスを使用している部署・システム名

※	名称・ 営業部署が Gmail、kintone、Zoom セールスフォースを使用 . 事務部門が Office365 を使用など
---	---------------------------------------------------------------------

別紙-1 情報セキュリティマネジメントシステム/ISMSクラウドセキュリティ認証の特性

1	資産の機密性の喪失時の影響度合い	低:顧客に対する影響が小	○	5,000人未満の個人情報しか取り扱わず、不正競争防止法で言う営業秘密に相当する企業秘密を保有していない組織。	
		中:顧客に対する影響が大		個人情報取扱事業者(5,000人以上の個人情報の取り扱い)、または不正競争防止法で言う営業秘密に相当する企業秘密などを保有している組織。	
		高:社会に対する重大な影響		国家秘密、社会インフラ(電力、広域通信、金融など)、医療に係る個人情報など情報漏洩の影響が社会的広がりを持つ資産、サービスを取り扱っている組織。	
2	資産の完全性、可用性の喪失時の影響度合い	低:顧客に対する影響が小	○	サービスの停止が数日許容される。またサービスにより提供される情報が改竄されていても許容される。	
		中:顧客に対する影響が大		サービスの停止は1日以下が許容限度である。また、サービスにより提供される情報が不正確であると、利用者に全般的な不利益をもたらす。	
		高:社会に対する重大な影響		サービス停止は短時間でも許容されない。また、サービスにより提供される情報が不正確であると生命への影響など全般的な危険をもたらす。	
3	業界特有の法規制、情報セキュリティ要求・標準の順守の必要性	低:法令規制違反を犯すリスクは小	—	該当無し	
		中:法令規制違反の影響は平均的	○	個人情報保護法、不正競争防止法、知的財産権関連法規、刑法、民法等の法律、地方自治体の条例等がコンプライアンスの基準。罰金刑、世評の低下を招く。	
		高:法令規制違反の影響が大		業界特有のコンプライアンスへの強い要求、違反した場合の制裁(法的、社会的)の影響が事業にとって致命的、断絶になりえる。	
4	情報セキュリティに対する内部統制の有効性	低:高度な内部統制を実施	○	レベルMの内容に加え、認証登録範囲で [ISO9001] などのマネジメントシステムが運営されている。(リスク小)	
		中:内部統制のレベルは平均的		会社規則が整備されており、監査部など内部統制を実施する組織が明確になっている。(リスク中)	
		高:内部統制が弱い		会社規則などが未整備であり、内部統制機能を担う組織も不明確である。(リスク大)	
5	IT環境の業務に対する影響度合い(規模、広域性)	低:IT環境は小規模でリスクが小		下記a、b、c、d、eがすべて「低」の場合。	
		中:IT環境は平均的	○	下記a、b、c、d、eが「高」がなく、一つでも「中」がある場合。	
		高:IT環境が大規模、広域でリスクが大		下記a、b、c、d、eで、一つでも「高」がある場合。	
	a	ネットワークの規模	低		国内ネットワーク、少数拠点接続を組織で運営している。(小規模イントラネット)
			中	○	国内ネットワーク、多数拠点接続を組織で運営している。(平均的イントラネット)
			高		国内・海外含む大規模ネットワークを組織で運営している。(大規模イントラネット)
	b	PC(WS)台数	低	○	半分程度の従業員しか利用していない。
			中		一人1台利用している。
			高		一人1台以上利用している。(OA用1台、開発用1台など)
	c	モバイルPC台数	低	○	利用していない。
			中		従業員一人0.5台程度利用している。
			高		ほとんどの従業員が利用している。
	d	サーバ台数(クラウドサーバ含む)	低		サーバを利用していない。
			中	○	従業員20人に1台程度のサーバを運用している。
			高		従業員一人当たり1台以上のサーバを運用している。例:データセンターなど。
e	OSの種類数	低	○	単一OSに統一している。	
		中		複数のOSを標準と定めて管理している。	
		高		OSは必要に応じて決めており、どれだけ種類のOSがあるかは度々には分からない。	
f	○ クラウドサービスプロバイダ	10		他社に提供している(何ユーザー位)	
		10		社内にもユーザーがいる(何ユーザー位)	
				外部のプロバイダを使用している	

機密保持契約を交わしても審査中に審査員が調査できない記録、文書等がありますか?

( はい、 いいえ)